



第412号

発行所
仙台市青葉区二日町12番6号
宮城県石油会館
TEL 022-265-1501
FAX 022-264-1072
宮城県石油商業協同組合
宮城県石油商業組合

理事・監事会・新春講演会 開催



宮城県石油商業協同組合・宮城県石油商業組合（佐藤義信理事長）では、去る1月18日（火）午後2時よりホテルメトロポリタン仙台に於いて、理事・監事会、講演会を開催いたしました。

審議事項と結果は次の通りです。

1. 2022年度通常総代会までの各会議日程（理事会、各委員会、監査会等）の説明がなされ、2022年度通常総代会を5月13日（金）にホテルメトロポリタン仙台に於いて開催することが承認されました。
2. 組合脱退3社が承認されました。
3. 事業部3種目キャンペーンと5種目年間キャンペーン実績について、3種目（給油伝票・洗車タオル・中型生命共済）キャンペーンの目標達成が報告され、5種目キャンペーン年間実績の目標達成に向けて、引き続き組合員の皆様へご協力をお願いしてことが了承されました。
4. 令和3年度補正予算・令和4年度当初予算案（石油流通関連）のポイントについて、説明がなされました。
5. 中小企業等事業再構築促進事業補助金について、説明がされました。
6. 女川原発で行われる原子力総合防災訓練に伴う、海上自衛隊横須賀地方総監部との海自艦艇への燃料供給訓練について、2/11に石巻港に於いて開催されることが説明されました。
7. 最後に講演会等のスケジュールについて、説明がされました。

議長は以上で閉会を宣し、全議案の審議を終了しました。

「宮城県石油組合 新春講演会」を開催しました！

組合員の皆様方の多数のご出席をいただき、誠にありがとうございました！

理事・監事会終了後、「宮城県石油組合 新春講演会」を開催いたしました。

第1部では、宮城大学大学院 事業構想学研究科空間デザイン領域 博士前期課程修了事業構想修士（MPD）佐藤義信氏より、「アフターコロナにおける経済活動の課題と展望」をテーマにご講演をいただきました。

第2部では、全国石油政治連盟理事の安藤順二氏より「全国石油政治連盟の活動について」、令和3年度補正予算並びに令和4年度当初予算案（石油流通関係）の概要説明及び、令和4年度税制改正大綱、石油流通問題議員連盟についての報告がなされました。



宮城大学大学院 事業構想学研究科空間デザイン領域 博士前期課程修了事業構想修士 佐藤義信氏



全国石油政治連盟理事 安藤順二氏

新春講演会にご出席の組合員の皆様方

2021(令和3)年度補正予算(石油流通関係)のポイントについて

昨年11月に閣議決定されました、2021(令和3)年度年度補正予算(石油流通関係)の一部抜粋部分のポイントについてご連絡いたします。なお、令和3年度補正予算の内容(予算額、補助対象、補助率等)は現時点のものであり、今後の審議等を経て確定いたしますので、予めご了承ください。

2021(令和3)年度補正予算案(石油流通関係): 186.7億円

脱炭素社会における燃料安定供給対策事業費【180.0億円】

●脱炭素社会における事業見通しを策定することを前提として、SSのデジタル化に資する設備や配送効率化に資する設備、計量機や地下タンク・配管などの設備等への設備投資を支援

【補助対象設備/予算額について】

①ペーパー回収設備	3.9億円	⑤POSシステム	29.9億円
②地下タンク更新	24.2億円	⑥省エネ型ローリー	43.0億円
③地下タンク撤去	6.5億円	⑦タブレット型給油システム	4.6億円
④省エネ型洗車機	58.1億円		

【補助申請対象者について】

揮発油販売業者とする ※品確法登録事業者が対象となります。

【予算を超える応募があった場合について】

補助率按分方式 予算額超過の場合は、補助率を按分の上で採択されます。

【補助率について】※全ての補助対象設備が共通となります。

○中小企業: $\frac{2}{3}$

○非中小企業(大企業、元売販社等): $\frac{1}{3}$

※「みなし大企業」に該当する中小企業者は、非中小企業の補助率を適用

【事業継続計画(仮称)の作成について】

申請にあたっては、「事業継続計画書(仮称)」の作成が必須要件となります。

【補助対象設備・補助上限額等について】

①ペーパー回収設備【3.9億円】(ペーパー回収設備の導入を支援)

補助上限額: 1SSあたり600万円、1事業者あたり: 1200万円

②地下タンク更新【24.2億円】(地下タンク・地下配管の更新を支援)

○地下タンク更新工事(地下タンク本体も補助対象とする) 1SSあたり: 3,000万円

○地下配管更新工事(地下配管単独の入替工事も認める) 1SSあたり: 2,000万円

③地下タンク撤去【6.5億円】(地下タンク撤去や地下タンク漏えい防止対策工事を支援)

○地下タンク撤去工事 1SSあたり: 1,000万円

○内面ライニング施工工事 1SSあたり: 1,000万円

○電気防食システム設置工事 1SSあたり: 500万円

○精密油面計設置工事 1SSあたり: 300万円

○統計学による漏えい監視システム設置工事 1SSあたり: 300万円

④省エネ型洗車機【58.1億円】（省エネ型洗車機の導入を支援）

省エネ型洗車機・設置工事

補助上限額 1 SSあたり：1,000万円、1 事業者あたり：2,000万円

⑤POSシステム【29.9億円】（POSシステムの導入・更新、車番認証システム等の導入を支援）

○POSシステム設置工事（POS本体・付属機器、屋外機器（外設POS、釣銭機）、設置工事）

セルフSSの場合 1 SSあたり：1,000万円、1 事業者あたり：2,000万円

フルSSの場合 1 SSあたり： 300万円、1 事業者あたり： 600万円

○車番認証システム等設置工事（車番認証システム設置、デジタルサイネージ設置）

1 SSあたり：300万円 1 事業者あたり：600万円

※POSシステム設置工事において、申請事業者（複数SS運営）がセルフSSとフルSS双方の改造申請する場合の1 事業者あたりの補助上限額は2,000万円となります。

⑥省エネ型ローリー【43.0億円】（省エネ型タンクローリーの導入を支援）

※申請対象者：揮発油販売業者、石油販売業者（※小口配送拠点及び配送拠点事業者に限る）

省エネ型ローリー（積載油種の制限なし） 事業者1 台の申請に限る

○タンク容量が、10KL未満のローリー： 400万円/台

○タンク容量が、10KL以上のローリー：1,000万円/台

⑦タブレット型給油システム【4.6億円】（タブレット式給油許可システムの導入を支援）

：タブレット型給油システム・設置工事

補助上限額 1 SSあたり：200万円、1 事業者あたり：400万円

【1 事業者あたりの補助上限額の考え方について】

本事業については、広くあまねく利用してもらうことが適切であることから、1 事業者あたりの補助上限額は、一部の設備を除き、2 SS分に係る補助金額（但し補助上限額以下）が限度となります。

【同一SSにおける補助対象設備の申請上限について】

同一SSにおける補助対象設備の申請件数は、4 設備までとする

【申請パターン】

	パターン1（可）		パターン2（可）			パターン3（不可）			
	① SS	② SS	① SS	② SS	③ SS	① SS	② SS	③ SS	④ SS
○ペーパー回収設備	○			○		○			○
○地下タンク更新等	○			○		○	○	○	○
○省エネ型洗車機	○		○			○			
○POSシステム	○	○	○	○		○	○	○	○
○省エネ型ローリー		○	○					○	
○タブレット型給油システム		○		○			○		○
○灯油スマートセンサー								○	
○地下タンク撤去（漏えい防止）		○	○				○		
○地下タンク撤去（撤去）					○撤去				
	2 SS に補助対象設備を4 設備導入し申請するケースは可		3 SS のうち、補助対象設備を導入する2 SS に加えて、残り1 SS について地下タンク撤去を申請するケースは可			4 SS に補助対象設備を導入し、当該4 SS 分すべてを申請するケースは不可			

※補助対象設備を導入できるのは運営 SS のうち2 SS（1 SS：4 設備まで）までとなりますが、③地下タンク撤去に限り、当該2 SS 以外の他の運営する SS を撤去する場合は申請が認められます。

※POS システムについては、車番認証システム等とセットで1 設備として取り扱いが出来ます。

※省エネ型ローリーは、1 事業者1 台の申請となります。

（省エネ型ローリーを申請する場合は、申請 SS の1 設備としてカウントされます。よって当該 SS はあと3 設備を選択可能です。）